



2023年 5月1日

上場会社名	イビデン株式会社
代表者の役職氏名	代表取締役社長 青木武志
(コード番号)	4062 東証プライム、名証プレミア)
責任者の役職氏名	幹部職 経営企画部長 廣瀬康人
電話番号	(0584) 81-7973

## 「当社取締役会の実効性の分析・評価」結果の概要について

当社においては、取締役会全体が実効性を持って機能しているかを検討し、その結果に基づき、問題点の改善や強みの強化等の適切な措置を講じていく継続的なプロセスにより、取締役会全体の機能向上を図ることを目的とし、取締役会の実効性に関する分析・評価を実施しております。

この度、2022年度の分析・評価が完了しましたので、以下にてその概要を開示いたします。

### 1. 評価プロセスの概要

(1) 社外を含む全ての取締役(監査等委員を含む。以下、「全取締役」)を対象に、外部機関に委託して、取締役会実効性評価アンケート調査を行い、その結果について2023年3月30日開催の取締役会において議論し、決議いたしました。

#### (2) 評価項目

評価を実施した大項目は以下の通りです。

- ① 取締役会の構成
- ② 取締役会の運営・議論
- ③ 取締役会のモニタリング機能
- ④ 取締役に対する支援体制・トレーニング
- ⑤ 株主(投資家)との対話
- ⑥ ご自身の取り組み・総括

#### (3) 評価方法

- ① 調査は無記名方式のアンケートとした
- ② 評価尺度は5段階評価とした上で、各項目の全取締役の評価平均値が3.5以上で、実効性が確保されていると判断した

##### 【評価尺度】

- 5:適切(十分)、4:概ね適切(十分)、3:どちらともいえない、2:やや不適切(不十分)、1:不適切(不十分)
- ③ 集計は社内取締役と社外取締役を区別して、外部機関(三井住友信託銀行)にて集計・分析を実施した
  - ④ 分析は、個別の評価点が他項目対比で大きく下回る項目、社内取締役と社外取締役の間若しくは他社平均値とのギャップが大きい項目について、重点的に実施した
  - ⑤ 評価・分析結果を取締役に開示し、取締役会として「取締役会全体の実効性評価結果」を決議した

## 2. 分析・評価結果の概要

外部機関に委託したアンケートの集計結果及び外部専門家の助言も踏まえ、全ての大項目(上記 1. (2)に記載)における全体平均は、4.0 以上の評価点となっており、当社取締役会全体における実効性は確保できていると分析・評価いたしました。

一方で、主に以下の点につきましては、課題や工夫の余地が見られると認識し、重点的に対応してまいります。

### (1) 認識した課題

1. ESG・SDGs 等サステナビリティ基本方針とその向上への取組み・開示についての十分な議論の実施

### (2) 当社の対応

- ① 当社においては、21 年度より『気候変動対応の実施状況及び計画に関する報告』を年 1 回取締役会にて実施しておりますが、気候変動対応以外の ESG 課題(例：労働安全衛生等)とその取組み・開示についても、議論が可能な場を定期的に設定してまいります。
- ② 当社においては、統合報告書の発行に際して取締役会にて報告・議論を実施しております。当該報告書の中で当社の SDGs に関する課題認識及び対応方針を開示しておりますが、今後は、ESG のリスク課題の報告から、事業機会獲得に向けた SDGs へ視点を上げて、その対応方針と取組み・開示について、議論する場を検討してまいります。

なお、昨年度の実効性評価分析においては、「1. 取締役会で審議すべき事項の見直し(付議基準、中期戦略の議論の充実)」「2. 取締役会以外の場に於ける「社外取締役と社内取締役」「社外取締役間」での見交換の充実」を課題として認識しました。

1. につきましては、2022 年度より取締役会付議基準の改訂を含む権限規程の大幅な改訂を実施し、執行部門への大幅な権限委譲を図っております。また、中期戦略の議論の充実に向け、新中期経営計画策定に関する社内議論の進捗を取締役に報告し、議論の場を設けております。

2. につきましては、コロナ禍によるリモート開催が多かったことでオフサイトでの意見交換の機会を設けることが困難でありましたが、コロナ関連の行動規制緩和に伴い、対面・オフサイトでの意見交換の場を設け、議論の充実を図ってまいります。

当社取締役会におきましては、今回の評価結果及び課題への対応を踏まえ、今後も実効性の向上を図ってまいります。

以上